

# JICA at a Glance

数字で見るJICAの取り組み

## SDGsへの貢献

JICAは「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けて、世界の幅広い課題に取り組んでいます。新型コロナウイルスを含め開発途上国が直面する課題に対し、経済、環境、社会の3側面と、「5つのP」——People(人間)、Planet(地球)、Prosperity(繁栄)、Peace(平和)、Partnership(連携)を重視し、「誰一人取り残さない」世界を目指します。

8,050万人



給水施設整備支援による  
給水人口

(1999~2019年度)

新型コロナウイルスなどの感染症対策にも欠かせない「安全な水」。安全な水を持続的に供給するために、計画策定・事業運営などの能力強化(ソフト)とインフラ整備(ハード)の両面で協力しています。

940万世帯



アフリカにおける電力インフラ整備で  
電力アクセスの向上が見込まれる世帯数

(2016~2018年\*承諾案件)

第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)の支援の一環として電力需要が急増する7カ国において、発電や送電、変電施設整備事業を計8件実施し、電力供給の向上・安定化を通じて地域経済の活性化を後押しします。

## ゴール3: すべての人に健康と福祉を



新型コロナウイルスの脅威が全世界に広がるなか、SDGsのゴール3への貢献を通じて培ってきたノウハウ、人材、インフラなどが各国で人々の命を守っています。

34カ国 900万冊

母子手帳に関連した支援を行った国での年間発行冊数  
(2019年\*JICA推計)

世界の母親や子どもの命と健康を守るため、母子手帳の導入・普及などを通して、必要な母子保健サービスを継続的に受けられるよう協力しています。

2,817人

保健医療分野の研修のため来日した研修員  
(2017~2019年度)

母子保健、感染症対策など保健医療のさまざまな分野で研修員を受け入れ、技術や知識の習得などを支援しました。帰国研修員のなかには新型コロナウイルス感染症対策の最前線に立つ人材も。日本での経験や学びが母国で生かされています。

※ 暦年

4万576人



「産業人材育成協カイニシアティブ2.0」の下、  
アジア地域で育成を支援した産業人材の数  
(2018~2019年度)

日本政府は2018年の日・ASEAN首脳会議において、5年間で8万人規模の産業人材育成への支援を表明。JICAは実践的技術力、設計・開発力、イノベーション力、経営・企画・管理能力などの強化に加え、AIなどのデジタル分野での協力を進めています。

8万3,000戸



ネパール地震後に緊急住宅復興事業 (円借款) を通じて  
再建した住宅戸数  
(2015~2019年度)

M7.8のネパール地震から5年。「Build Back Better (より良い復興)」の下、より地震に強い建築法の普及や地域コミュニティとの連携を通じて住宅の再建に貢献しました。他ドナーの建設支援事業と比べて高い完工率(87%)を記録しています。

1,850人



南スーダンで平和と結束をテーマに開催する  
全国スポーツ大会に参加した若者の数  
(過去5大会の総数)

スポーツを通じて国民の交流、民族間の融和を促進し、市民レベルの平和と社会的結束を後押しするべく、JICAは2016年の第1回全国スポーツ大会「国民結束の日」から大会開催に協力しています。

2,200億円



JICAが発行する  
「ソーシャルボンド (社会貢献債)」の発行額  
(2016~2019年度)

2019年度末現在、計101の金融機関、地方自治体、学校法人などがJICA債への投資を表明しています。投資家からお預かりした資金は、SDGs達成に取り組むための開発途上国向け融資などに充てられています。

8,622人

保健医療・福祉系職種の協力隊派遣人数  
(1965~2019年度)

看護師、助産師、保健師、理学療法士、感染症・エイズ対策などのJICA海外協力隊員が世界中で活躍してきました。技術協力プロジェクトと連携した活動も展開しています。

1,059施設

資金協力により整備している医療施設数  
(2008~2019年度)

多くの人々に対して必要な保健医療サービスを届けるため、国や地域の拠点となる病院や住民がアクセスしやすいコミュニティにおけるヘルスセンターのほか、検査ラボなどの医療施設を整備する事業に取り組んでいます。